

北の100年企業として北弘電社は
優れた技術と豊かな創造力で、
地域社会の活性化と
生活環境の向上に貢献します。



代表取締役社長

中野 章

平成25年6月

株主の皆様には、ますますご清栄のことと、拝察申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第63期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の営業の概況についてご報告を申し上げます。

■ 今期の経営成績について

当期におけるわが国経済は、長引くデフレ経済の継続、円高・資源高の影響を受け低迷を続けてきましたが、昨年末の政権交代後に実施されている「日本経済再生に向けた緊急経済対策（アベノミクス）」の財政出動・金融緩和・成長戦略の三本の矢により今年以降、円高・株安の解消がなされ、景気回復への期待感が出てきております。

北海道経済におきましても、今後の期待感による持ち直しの動きは一部見られるものの、国・自治体の財政難の影響による公共投資の抑制と民間設備投資の減少が続き非常に厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社は成長が見込まれる太陽光を中心とした再生可能エネルギー分野の拡大及び各種経営業績改善活動と収益力1%改善活動を進めてきた結果、受注高は11,961百万円で前年比20.8%の増加となり、売上高は10,357百万円で前年比9.9%の増収となりました。経常利益は322百万円で前年比104.4%の増加、当期純利益は269百万円で前年比70.2%の増加とともに大幅な増益を確保することができました。

配当金につきましては、6期連続の利益計上となるため、期末配当は2円増配の1株当たり7円とさせていただきます。

今後も北海道経済は一段と厳しさを増すものと予想されますが、経営基盤を更に確固たるものとし、一層の業績改善と財務体力向上を図っていきたく存じますので、引続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

■ 対処すべき課題

北海道の建設業界は、12年間連続して減少してきた北海道開発局予算の増加はあるものの、民間設備投資の動きは不透明であり、更には3月に期限切れとなった「金融円滑化法」の影響も見込まれるため、財務体質の弱い企業から本格的な淘汰・再編が加速していくものと予想されます。

当社はこのような状況に対処するために、以下項目につき従来以上の強化・徹底に努めてまいります。

- ①成長が見込まれる事業への展開による受注・売上・収益力の拡大
- ②収益力1%UP全社活動の継続展開による収益力の向上
- ③技術提案営業力強化による売上規模の維持・拡大
- ④人材の育成と生産性の向上
- ⑤企業倫理・遵法の徹底とリスク対応力の強化

財務ハイライト

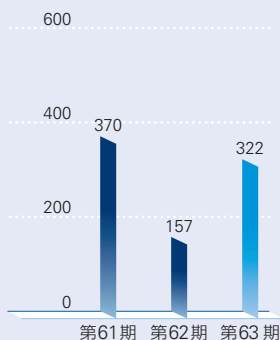
売上高

単位:百万円



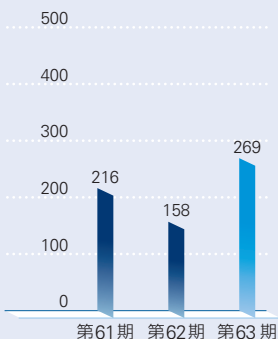
経常利益

単位:百万円



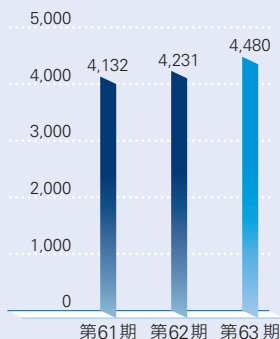
当期純利益

単位:百万円



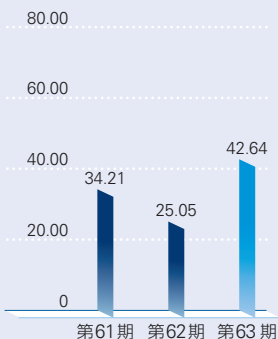
純資産

単位:百万円



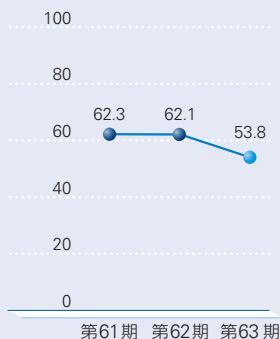
1株当たり当期純利益

単位:円



自己資本比率

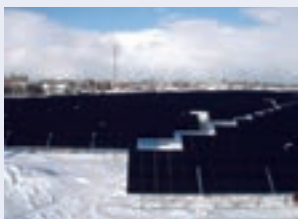
単位:%



セグメント別の状況

□ 屋内配線工事業

官庁工事の微増があり、民間企業の設備投資も徐々に回復傾向にあります。低価格競争はまだ続いております。このような状況の中、提案型営業による受注の確保及び太陽光発電の設置工事等があり、売上高は5,268百万円となり、前年度比963百万円（22.4%）の増収となりました。



▲ サッポロさとらんど隣接地
メガソーラー設置工事



▲ 北海道大学獣医学部動物医療センター
新営電気設備工事

□ 電力関連工事業

送電線工事において工事の中止や繰り延べ等があり、売上高は3,054百万円となり、前年度比91百万円（2.9%）の減収となりました。



▲ JR上幌向支線支持物建替工事



▲ ケーブル実挿管路点検用カメラ
架台・鞘管挿入工法



◀ 篠路変電所
187kv連変B増設工事

FA住宅環境設備機器事業

産業機器物件の増加により、売上高は1,145百万円となり、前年度比205百万円（21.8%）の増収となりました。

三菱電機(株)製 FA機器製品



▲ コントローラ関連製品



▲ インバータ



▲ 配電制御機器



▲ 配電用変圧器

産業設備機器事業

電力会社向け電線ケーブル物件の減少により、売上高は889百万円となり、前年度比148百万円（14.3%）の減収となりました。



▲ 光ファイバーケーブル
(古河電気工業(株)製)



▲ 送電線故障区間検出器用
衛星伝送装置

財務諸表

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	6,539,247	流動負債	3,103,912
現金預金	2,152,717	支払手形	417,763
受取手形	215,094	工事未払金	376,109
完成工事未収入金	3,029,954	買掛金	1,583,449
売掛金	263,596	リース債務	27,749
商品	15,113	未払金	205,176
未成工事支出金	318,905	未払費用	27,635
前払費用	20,487	未払法人税等	136,916
立替金	377,245	未払消費税等	15,914
繰延税金資産	76,391	未成工事受入金	193,269
その他	72,240	前受金	53
貸倒引当金	△ 2,500	預り金	30,835
固定資産	1,793,108	賞与引当金	82,061
有形固定資産	1,170,136	工事損失引当金	6,977
建物	634,003	固定負債	747,811
構築物	21,659	リース債務	82,042
機械及び装置	14,945	長期未払金	44,186
車両運搬具	1,683	長期預り保証金	3,035
工具、器具及び備品	43,284	退職給付引当金	547,126
土地	444,679	役員退職慰労引当金	68,500
リース資産	7,047	環境対策引当金	2,920
建物仮勘定	2,833	負債合計	3,851,723
無形固定資産	117,037	純資産の部	
ソフトウェア	22,050	株主資本	4,483,665
リース資産	94,856	資本金	840,687
電話加入権	130	資本剰余金	687,108
投資その他の資産	505,934	資本準備金	687,087
投資有価証券	369,900	その他資本剰余金	21
関係会社株式	9,084	利益剰余金	2,981,116
その他の関係会社有価証券	8,000	利益準備金	77,935
出資金	2,717	その他利益剰余金	2,903,181
破産更生債権等	9,677	情報システム構築準備金	20,000
長期前払費用	2,183	別途積立金	1,671,262
繰延税金資産	95,498	繰越利益剰余金	1,211,919
会員権等	7,728	自己株式	△ 25,246
その他	10,533	評価・換算差額等	△ 3,033
貸倒引当金	△ 9,390	その他有価証券評価差額金	△ 3,033
資産合計	8,332,355	純資産合計	4,480,631
		負債・純資産合計	8,332,355

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 資産合計は、前年度比15億1千9百万円増加の83億3千2百万円となりました。資産合計増加の主な要因は、現金預金が4億2百万円及び立替金が3億3千2百万円並びに売掛債権が2億8千1百万円増加したこと等によるものです。負債合計は、前年度比12億7千万円増加の38億5千1百万円となりました。負債合計増加の主な要因は、買掛債務が10億3千2百万円増加したこと等によるものです。純資産合計は、前年度比2億4千8百万円増加の44億8千万円となりました。純資産合計増加の主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が2億3千7百万円増加したこと等によるものです。

■ 損益計算書 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	8,323,549	
商品売上高	2,034,359	10,357,909
売上原価		
完成工事原価	7,331,674	
商品売上原価	1,805,306	9,136,980
売上総利益		
完成工事総利益	991,874	
商品売上総利益	229,053	1,220,928
販売費及び一般管理費		911,218
営業利益		309,709
営業外収益		
受取利息	2,093	
受取配当金	5,198	
受取賃貸料	5,384	
雑収入	4,855	17,532
営業外費用		
支払利息	4,965	
雑支出	130	5,096
経常利益		322,145
税引前当期純利益		322,145
法人税、住民税及び事業税	134,651	
法人税等調整額	△ 82,003	52,648
当期純利益		269,497

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

成長が見込まれる太陽光を中心とした再生可能エネルギー分野の拡大及び各種経営業績改善活動と収益力1%改善活動を進めてきた結果、売上高は、前年度比9億2千8百万円増収の103億5千7百万円となりました。収益面は、営業利益は前年度比1億6千9百万円増益の3億9百万円、経常利益は前年度比1億6千4百万円増益の3億2千2百万円、当期純利益は前年度比1億1千1百万円増益の2億6千9百万円となりました。

■ キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	554,382
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,460
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,563
増 減 額 計	402,359
IV. 現金及び現金同等物の期首残高	1,750,358
V. 現金及び現金同等物の期末残高	2,152,717

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

現金及び現金同等物は、前年度比4億2百万円増加の21億5千2百万円となりました。

その主な要因は、投資有価証券の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローで9千5百万円の支出等となりましたが、営業収入の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローが5億5千4百万円増加したことによるものです。

大規模太陽光発電事業の実施について

当社は、建機レンタル大手の株式会社共成レンテム、YSヤマショウ株式会社、株式会社高橋工務店と共に発電事業合同会社（LLC）2社を設立し、十勝地区の数力所において大規模太陽光発電（ソーラーファーム）事業を実施することといたしました。

当社は、これまでに経済産業省の積雪の影響を受けない太陽光発電システムの開発・実証モデル事業に参画すると共に、札幌ドームの90KW太陽光システムなど数多くの太陽光発電システムを建設してまいりました。

また、平成25年2月には、当社の実技研修施設「北弘電社テクノセンター」（石狩市新港南）の敷地内に3基の太陽光パネルを設置した太陽光発電実証施設を開設いたしました。当施設ではパネルの設置角度や架台の設計方法の実証試験を通して、積雪寒冷地での最適な発電量を得られるノウハウを蓄積し、今後の太陽光発電事業の参画や建設工事に活かしてまいります。

・ソーラーファーム合同会社2社の概要

発電事業会社	とかちソーラーファーム合同会社
設置場所	大樹町他 十勝地区に数力所
発電能力	大樹町3.8MW その他1.3MW 計5.1MW
総工費(概算)	約20億円
想定年間発電量	646万KWh

発電事業会社	大樹ソーラーファーム合同会社
設置場所	大樹町
発電能力	大樹町1.7MW
総工費(概算)	約6.5億円
想定年間発電量	216万KWh



▲ 太陽光発電実証施設（北弘電社テクノセンター敷地内）

会社の概要

創設	業立	明治43年3月 昭和26年1月
資本金		8億4,068万7,000円
商号		株式会社北弘電社
従業員		202名（平成25年3月31日現在）
建設業許可		○国土交通大臣（特一24）第1707号 電気工事業・電気通信工事業 土木工事業・鋼構造物工事業 舗装工事業・塗装工事業 機械器具設置工事業 管工事業・水道施設工事業 ○国土交通大臣（般一24）第1707号 消防施設工事業
電気工事業届出		○通商産業大臣届出 第46264号

主要な事業内容

○工事部門

屋内配線工事事業 ビル・建築物の電気設備工事、
上下水道・各種産業機械プラントの設備工事

電力関連工事事業 送電線工事、
地中送電線・地中配電線・地中通信線工事、
発・変電所の電気設備工事、
建築物の空調自動制御システム工事、
情報通信ケーブル工事

○商品販売部門

FA住宅環境設備機器事業 標準機器製品、冷暖房設備、太陽光発電設備、
ヒートポンプ、ビル電源機器、電子機器等販売

産業設備機器事業 電力設備機器、発電機車、
情報通信システム、電線類及び管路材料等販売

役員（平成25年6月25日現在）

代表取締役社長	中野	章
代表取締役常務（経営企画本部長）	成田	政敏
常務取締役（内線事業本部長）	矢田	彰
常務取締役（電力事業本部長）	澤本	敏弘
取締役（内線事業本部副本部長兼営業統括）	稲村	尊史
取締役（社外取締役）	脇田	智明
常勤監査役（社外監査役）	岩山	俊一
監査役（社外監査役）	桶谷	治
監査役（社外監査役）	村野	茂

株式の状況 (平成25年3月31日現在)

- (1)発行可能株式総数 22,800,000株
 (2)発行済株式の総数 6,500,000株
 (3)株主数 574名 (前期末比9名増)
 (4)大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
三菱電機株式会社	1,736,000	27.47
北弘電社従業員持株会	339,900	5.38
伊藤昌義	243,000	3.84
株式会社北洋銀行	145,000	2.29
株式会社北海道銀行	120,000	1.90
武部優	92,000	1.46
明治安田生命保険相互会社	90,000	1.42
株式会社菱弘電設	80,560	1.27
能美防災株式会社	71,600	1.13
株式会社月寒製作所	71,000	1.12

(注) 当社は自己株式179,628株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率については、自己株式を控除して算出しております。

ネットワーク



本社	〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号 TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151
函館支社	〒040-0075 函館市万代町21番9号 TEL.0138-62-2100 FAX.0138-62-2121
旭川支社	〒070-0024 旭川市東4条6丁目1番5号 TEL.0166-24-0131 FAX.0166-22-5042
東京支社	〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目8番2号 TEL.03-5688-8957 FAX.03-5688-8958
釧路支社	〒085-0038 釧路市花園町5番地9 TEL.0154-23-0526 FAX.0154-23-0528
帯広支社	〒080-0807 帯広市東7条南7丁目2番地8 TEL.0155-24-4696 FAX.0155-24-4697
苫小牧支社	〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目5番11号 TEL.0144-32-6374 FAX.0144-33-7426
北見営業所	〒090-0817 北見市常盤町4丁目15番7号 TEL.0157-22-5940 FAX.0157-22-5941

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

中間配当金受領
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
Tel0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 札幌証券取引所

公告の方法 日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

<http://www.kitakoudensha.co.jp>



株式会社 **北弘電社**